



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社ヤマウ

上場取引所

東

コード番号 5284

URL <http://www.yamau.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶺 啓藏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 中村 和義

(TEL) 092 (872) 3301

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	13,805	9.7	△334	—	△266	—	△223	—
29年3月期第3四半期	12,582	3.7	△622	—	△551	—	△631	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △181百万円 (— %) 29年3月期第3四半期 △571百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△42.21	—
29年3月期第3四半期	△140.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	17,487	3,559	19.93
29年3月期	18,490	3,774	20.04

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,485百万円 29年3月期 3,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	1.5	510	2.8	600	4.0	380	0.7	71.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	6,306,000株	29年3月期	6,306,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,007,720株	29年3月期	1,007,072株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	5,298,401株	29年3月期3Q	4,499,241株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済対策や日銀の金融緩和等を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、回復基調が続いております。一方で、米国政権の政治動向や朝鮮半島をめぐる地政学的リスクの高まりなど、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの主要市場である九州圏内の建設市場は、中・長期的には公共投資の縮小により漸減する方向であることに加え、公共投資が耐震、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災減災対策へシフトしているなど楽観できない状況が想定されます。また、短期的には熊本震災復興需要等による公共投資の発注ベースの増加や平成29年7月九州北部豪雨災害の復旧工事等による公共工事の積み増しが期待されるものの、建設業界の人手不足や資材価格の高騰等により入札が不調に終わるケースが相次いでおります。

このような経営環境下で当社グループでは、新たな需要の掘り起こしを図るべく、市場ニーズを収集し、技術・提案力の強化に取り組むと共に、生産性・採算性の向上による収益力の強化により利益確保に努めて参りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が138億5百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業損失が3億34百万円（前年同四半期は営業損失6億22百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が2億23百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失6億31百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動が著しく、下期（第3、第4四半期連結会計期間）偏重の特性を有しております。そのため、売上高に対する費用負担の大きい上期（第1、第2四半期連結会計期間）につきましては、利益面ではマイナスとなりますが、売上高が増加する下期（第3、第4四半期連結会計期間）において利益が伸びる傾向にあります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、主要市場である九州圏内において、公共工事の減少並びに防災・減災対策等へ予算配分が推移していく中、主力の土木製品群を中心に受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、114億65百万円（前年同四半期比11.3%増）、セグメント利益（営業利益）は81百万円（前年同四半期は営業損失96百万円）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、12億24百万円（前年同四半期比6.6%減）、セグメント損失（営業損失）は3億13百万円（前年同四半期は営業損失3億38百万円）となりました。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上高は7億78百万円（前年同四半期比20.1%増）、セグメント損失（営業損失）は48百万円（前年同四半期は営業損失1億22百万円）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査事業)

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は1億41百万円（前年同四半期比12.4%増）、セグメント損失（営業損失）は55百万円（前年同四半期は営業損失66百万円）となりました。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は2億6百万円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント損失（営業損失）は6百万円（前年同四半期は営業利益0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%減少し、117億46百万円となりました。これは、主として、仕掛品が7億29百万円増加し、受取手形及び売掛金が18億42百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、57億40百万円となりました。これは主として、有形固定資産が96百万円増加し、無形固定資産が26百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、174億87百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、107億2百万円となりました。これは、主として、前受金が7億93百万円増加し、支払手形及び買掛金が6億50百万円、未払法人税等が1億37百万円、賞与引当金が1億5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.4%減少し、32億25百万円となりました。これは、主として長期借入金が4億97百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、139億27百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、35億59百万円となりました。これは、主として利益剰余金が2億55百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で業績は想定範囲内で推移しているため、平成29年5月12日付の「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,604,081	2,798,948
受取手形及び売掛金	6,670,821	4,828,677
商品及び製品	1,155,407	1,630,226
仕掛品	1,014,860	1,744,259
原材料及び貯蔵品	212,196	291,382
その他	180,945	467,229
貸倒引当金	△16,805	△14,127
流動資産合計	12,821,506	11,746,597
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,900,897	1,908,806
その他（純額）	1,844,344	1,933,395
有形固定資産合計	3,745,242	3,842,201
無形固定資産		
のれん	162,827	124,263
その他	101,218	113,260
無形固定資産合計	264,046	237,524
投資その他の資産		
投資有価証券	392,811	458,927
投資不動産（純額）	803,090	783,000
その他	532,519	480,540
貸倒引当金	△68,935	△61,549
投資その他の資産合計	1,659,486	1,660,918
固定資産合計	5,668,774	5,740,644
資産合計	18,490,281	17,487,242
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,017,726	4,367,065
短期借入金	3,990,278	3,929,580
未払法人税等	165,870	28,056
賞与引当金	243,905	138,469
その他	1,573,808	2,239,370
流動負債合計	10,991,589	10,702,542
固定負債		
長期借入金	2,901,178	2,403,841
役員退職慰労引当金	313,600	289,148
退職給付に係る負債	167,921	138,460
その他	341,626	393,860
固定負債合計	3,724,326	3,225,309
負債合計	14,715,915	13,927,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	313,972	313,972
利益剰余金	2,364,837	2,109,388
自己株式	△13,443	△13,677
株主資本合計	3,465,365	3,209,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,177	179,577
退職給付に係る調整累計額	105,014	96,600
その他の包括利益累計額合計	240,192	276,177
非支配株主持分	68,808	73,528
純資産合計	3,774,365	3,559,390
負債純資産合計	18,490,281	17,487,242

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	12,582,926	13,805,829
売上原価	9,881,477	10,722,764
売上総利益	2,701,448	3,083,064
販売費及び一般管理費	3,324,368	3,417,917
営業損失(△)	△622,920	△334,853
営業外収益		
受取利息	473	394
受取配当金	8,014	9,312
鉄屑処分収入	6,310	9,332
利用分支配当金	59,431	32,017
貸倒引当金戻入額	9,100	7,856
不動産賃貸料	45,105	57,426
その他	58,205	44,679
営業外収益合計	186,641	161,018
営業外費用		
支払利息	51,518	49,042
不動産賃貸費用	37,547	36,700
その他	26,396	7,238
営業外費用合計	115,462	92,982
経常損失(△)	△551,741	△266,816
特別利益		
固定資産売却益	1,675	8,331
特別利益合計	1,675	8,331
特別損失		
固定資産売却損	19	6,810
固定資産除却損	998	2,441
投資有価証券評価損	2,601	-
違約金	-	11,307
特別損失合計	3,620	20,560
税金等調整前四半期純損失(△)	△553,685	△279,045
法人税、住民税及び事業税	44,976	49,656
法人税等調整額	25,932	△111,115
法人税等合計	70,908	△61,458
四半期純損失(△)	△624,594	△217,587
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,654	6,067
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△631,249	△223,654

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△624,594	△217,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,620	44,399
退職給付に係る調整額	△7,076	△8,414
その他の包括利益合計	53,544	35,985
四半期包括利益	△571,050	△181,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△577,705	△187,669
非支配株主に係る四半期包括利益	6,654	6,067

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。